



SMBC

ASIA MONTHLY

第4号

2009年7月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

社会保険制度の拡充に乗り出す中国

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 2~3

香港の雇用情勢の悪化に歯止め

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

厳しさが続く家計を取り巻く環境

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

1~3月期は前年同期比 10.2%、足元では回復の兆し

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<ベトナム>

強まる景気の先行き不透明感

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

強まる景気底打ち感

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2009年6月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済

社会保険制度の拡充に
乗り出す中国

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

中国では農民や出稼ぎ労働者を意識した社会保険制度の整備が進められている。「和譜社会」実現のためには、中央政府は社会保障の地方政府への「丸投げ」を廃し、自らが主導的な役割を果たす必要がある。

年金を農民と農民工に

胡錦濤総書記は、5月末、共産党の学習会で社会保険制度の整備を急ぐ必要があると指摘した。第11次5カ年計画(2006~2010年)で「社会的公平を一層重視し、すべての人民に改革・発展の成果を共有させるべき」とされたことを受け、政府は公的年金や医療保険の一層の拡充を図るため、2008年末に社会保険法の草案を公開し、法制化に向けた準備を進めている。同総書記が改めてこの問題に言及した背景には、金融危機の影響で貧困層の生活不安が高まっていることへの懸念があると思われる。

法制化が見込まれる社会保険法の目玉の一つは、これまで実質的に制度の枠外に置かれてきた農民および「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者を救済することにある。現在、様々な取組みが試行されており、その多くが法案に盛り込まれている。注目される取組みの一つが年金制度改革である。農村の加入者比率は1割に過ぎず、公務員や国有企業の就業者から構成される「職工」のほぼ全員が年金制度に加入しているのと極めて対照的である。この状況を打開しようと政府が普及に努めているのが「新型農村養老保険制度」である。

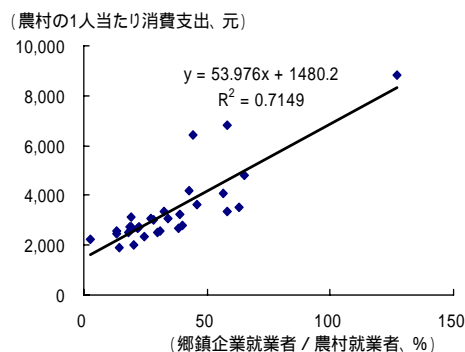
「新型農村養老保険制度」は2006年から一部地域で試行されてきたが、その特徴は集団(郷鎮政府や企業)や地方政府の補助を増やし、個人の保険料負担を軽減した点である。現在の年金制度は、個人が納めた保険料を積立て、一定年齢に達した加入者に給付する仕組みとなっている。集団は可能な範囲で補助を行うとされていることから、貧困地域は「低負担低給付」となり、加入者比率も上がらない悪循環に陥っていた。「新型農村養老保険制度」では、集団および地方政府からの補助が大幅に増えるため、加入のインセンティブが高まると期待されている。

年金制度改革においては農民工の救済も図られる予定である。都市の年金制度に加入している農民工は2005年時点で15%程度にとどまる。保険料の雇用主負担が重いことや頻りに移動する農民工には加入のメリットが少ないことがその原因とされている。政府は2006年に、本来雇用主20%、本人8%となっている保険料負担を農民工についてはそれぞれ12%、4~8%に引き下げ、他の都市や農村でも保険を継続できるようにすべきという方針を示すなど、農民工の都市年金制度への加入を促してきた。

年金制度改革は試行段階にあり、それが全ての国民に安定的な老後を保障するものであるか否かを検証するには時間がかかる。しかし、次に指摘する点から前途は多難であり、決して先行きを楽観できない状況にある。

まず指摘できるのは、「新型農村養老保険制度」は沿海と内陸の農村格差を増幅する可能性があることである。同制度の普及にあたっては、保険料の個人、集団、地方政府の負担割合は、それぞれの地域が実情に合わせて決めることになっている。しかし、右図が示すように、農村の豊かさは郷鎮企業の発展度合いに大きく左右される。内陸には保険料を補助する余力がない貧しい地域が多い。北京市のある地区では、

<省・市毎にみた郷鎮企業就業者シェアと農村地域の豊かさ>



(資料)中国統計年鑑2008年より作成

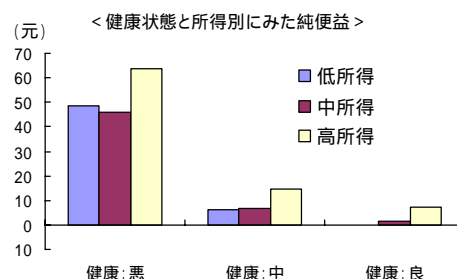
個人、集団、政府の保険料負担割合を2:5:3としているが、これを内陸で実現することは不可能である。同制度は都市農村間の加入者比率や給付水準の格差を是正する働きはあるものの、これまで以上に内陸の農村の相対的地位を低下させる可能性がある。

また、農民工の都市年金制度への加入が政府の掛け声倒れに終わっていることも問題である。農民工の同制度の加入者比率は2008年末でも17%と2005年とほぼ同水準である。この背景には、年金管理組織に口座の移動を可能にする事務処理能力が備わっていないことがあると思われる。金融危機の影響で農民工の失業問題が深刻化するなかで、農民工が年金よりも雇用を優先すれば、今後加入者比率が低下する可能性もある。

医療アクセスは改善するか

社会保険制度改革において注目されるもう一つの取組みが医療制度改革である。政府は、1月、2011年までの3年間に8,500億元を投じて、公的医療保険制度の普及、薬価の見直し、農村の医療機関の整備、衛生サービスの均質化、公立病院の改革などを通じて、医療アクセスの改善を図ることを決定した。2007年の医療支出が1,989億元であったことと比較しても、政府がいかにかこの問題を重視しているかがわかる。

具体策の全容は明らかではないが、薬価の見直しや農村の医療機関の整備が貧困層の医療アクセスの改善に寄与することは間違いない。しかし、ここでも公的医療保険制度の見直しが含まれておらず、やはり前途多難といえる。問題の一つは「新型農村合作医療制度」と呼ばれる農村における公的保険制度にある。同制度は患者の自己負担が大きく、貧困層は制度に加入しても、実際には利用出来ない可能性がある。貴州省の鳳慶県で2002年に実施された家計調査では、同制度による便益は所得が高く健康状態が悪い人が最も高く、所得が低く健康状態の良い人はマイナスとされている(右図)。



(資料) Wang, H et al., "Community based health insurance in poor rural China: the distribution of net benefits", *Health Policy and Planning*, Oxford University Press, 2005.

「丸投げ」から中央主導へ

市場経済化を梃子にした経済発展によって所得格差は拡大する一方である。市場の分配原則に依存している限り、これを是正することは不可能である。中国が社会保障制度の整備を急ぐ背景には、この問題に対する強い危機感がある。都市戸籍保有者に偏っていた社会保障政策を農民や農民工といった社会の底辺に広げることが正しい。しかし、そこでは投入される財政資金の規模や「新型」と称される制度の加入者比率の引き上げといった、いわば投入面の実績が誇示されるだけで、それによって個人の生活の質がどの程度改善されるかは必ずしも定かではない。

社会保険制度の整備は「貢献」という市場の分配原則を「必要」に換えることにほかならず、そのためにはこれまでの経済成長を支えてきた仕組みを根本的に組み替える必要がある。社会保障政策においては、地方政府への「丸投げ」によって生じた格差をいかに均質化するかが課題となる。中国では制度の細かい部分はそれぞれ実情に応じて決定するという手法が採られることが多いが、これにより社会保障制度は所得格差を増幅する役割を果たしてきた。「和谐社会」(調和のとれた社会)を単なるスローガンで終わらせないためには、中央政府が投入ではなく成果の点から達成すべき目標を明らかにしたうえで、財源の調達や戸籍制度を含む制度改革において主導的な役割を果たす必要があるといえよう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済

香港の雇用情勢の悪化に歯止め

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

香港では、内外需の落ち込みにより、昨年秋口から雇用情勢が急速に悪化した。ただし今後、中国の景気回復と香港政府の雇用対策により、悪化傾向に歯止めがかかる見込みである。

2~4月の完全失業率は5.3%

香港の雇用環境が悪化している。昨年秋口から大幅に上昇していた完全失業率(季節調整値)は2009年2~4月に5.3%に達した。失業者数も、急速に増加し2~4月に平均19.7万人(4月の後方3カ月移動平均)となった。

雇用環境は、貿易関連産業に従事する者が全体の3割と多いことから、中継貿易縮小の影響を大きく受けている。中継貿易(再輸出)が97%を占める輸出が、昨年秋口から急速に落ち込んだ。輸出の実質的な水準を表す輸出数量指数は、3月に前年同期比2割の水準まで落ち込んでいる。

業種別にみると、第1に、貿易関連産業(商業、運輸・倉庫・通信業)が、昨年秋から急速に悪化した。商業において、2008年12月~2009年2月の平均失業者数が前年同期比23.9万人増と、大幅な人員調整が進められた。加えて、コンテナ取扱量の減少により、港湾サービスなど運輸・倉庫・通信業も悪化した(同7.6万人増)。

第2に、米国発の金融危機を背景とした香港の金融機関などの業績悪化に伴う人員削減により、金融・保険・不動産・企業向けサービス業でも、雇用情勢の悪化が続いている(同8.4万人増)。

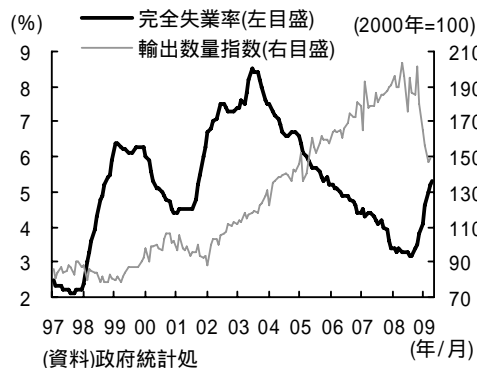
第3に、これら海外要因による雇用情勢の悪化は、他の産業にも波及した。とりわけ、建設業の雇用環境が、大幅に悪化した(同7.1万人増)。2~4月の建設業の失業率は12.7%と、全業種のなかで突出して高い。

ただし、雇用情勢の悪化テンポが減速する兆しもみられる。2~4月の完全失業率(5.3%)が1~3月に比べて上昇したものの、上昇幅は0.1ポイントと、1~3月の同0.3ポイントから縮小している。これは、3月の輸出数量指数が前月比1.2%増と5カ月ぶりに増加に転じたように、中継貿易の急速な落ち込みに歯止めがかかりつつあるためである。

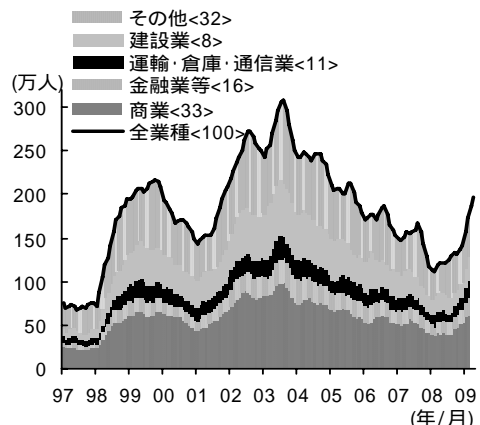
政府の雇用対策に期待

政府の雇用対策は、就業人口の多い貿易関連産業や金融業などの雇用情勢を本格的に改善させるには力不足であるものの、悪化スピードを緩和させる見込みである。4月23日に、16.2億香港ドルの雇用対策を含む2009/10年度予算が成立した(総額708億香港ドル)。これらの雇用対策は、3年間で約6.2万人の雇用創造を目標としており、3年間で失業率を

<完全失業率と輸出数量指数の推移>
(季節調整値)



<失業者数の推移(後方3カ月移動平均)>



(注1)全業種は2009年4月、各業種は2月が直近の値。
(注2)商業は、貿易、卸小売、飲食、宿泊業を含む。金融業等は、金融・保険・不動産・企業向けサービスを含む。
(注3)<>内の数字は全産業の就業者数に占める各業種の就業者数のシェア。
(資料)政府統計処

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2%押し下げの見込みである。

政府予算の内訳をみると、老朽ビルの改築に対する補助金、政府ビルや公共施設のエネルギー効率の向上などが主な内容となっている。したがって、とりわけ失業率が高い建設業を中心に雇用対策の恩恵を享受できよう。

<2009～2010年政府予算における雇用対策の内訳>

対象業種等	内容	予算 (億香港ドル)	雇用創造計画 (人)
建設業	老朽ビルの修繕・建替えの補助	7.0	10,000
全般	就職支援プログラムの強化	4.1	44,000
大卒者	インターン・シッププログラムの実施	1.4	4,000
建設業	政府ビルや公共施設のエネルギー効率の向上	1.3	200
商業	旅行者向けイベントの開催	1.0	2,800
商業	スポーツ大会、建国60周年セレモニーの開催	0.8	260
運輸・倉庫・通信	オンデマンド教育の推進	0.6	500
合計		16.2	61,760

(注)対象業種等の判断は、日本総研による。

(資料)香港特別行政府「2009～2010年度政府財政予算案」

さらに、5月26日に発表された追加の景気刺激策(総額168億香港ドル)も、雇用情勢の悪化を和らげる見込みである。追加の景気対策では、中小企業の資金支援策や個人所得税減税に加え、老朽ビルの修繕・建替えに対する予算が10億香港ドル引き上げられたことが注目される。また、臨時公務員の採用に、3億香港ドルが割り当てられた。

中国の景気回復が鍵

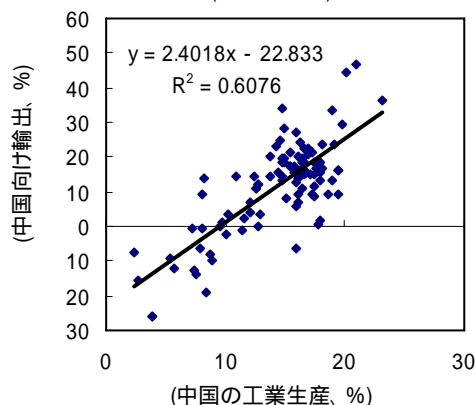
冒頭でみたように、香港の雇用は、貿易関連産業に携わる者が多いため、中継貿易の回復の影響を大きく受ける。中継貿易の今後を展望すると、これまでの急速な減少に歯止めがかかると見込まれるため、雇用環境にもプラスに作用しよう。失業率で見れば、アジア通貨危機後の6.4%を上回ることがあってもSARS時の8.5%に迫る可能性は低いと思われる。

中継貿易の底入れは、中国の景気回復が鍵となっている。中継貿易の仕向け先ごとの輸出額をみると、中国向けが全体の5割を占めるためである。中国では、輸出が落ち込んでいるものの、4兆元の景気対策と家電下郷(家電購入における補助金)を背景に、生産に回復の兆しがみられる。香港の中国向け輸出は、生産財の割合が高いため、中国の生産との相関が強い(相関係数0.78、決定係数0.61)。したがって、中国の生産が持ち直すことで、中国向け輸出が増加に転じると思われる。

一方、米国や欧州では、景気後退が長期化する見通しである。したがって、全体の3割を占める欧米向け輸出は、弱含みで推移する可能性が高い。総じてみれば、シェアの大きい中国向け輸出がプラスに転じることで欧米向けの落ち込みを相殺すると思われる。

以上より、欧米景気の悪化や金融危機の影響が続くものの、中国の景気回復と政府の雇用対策が相まって、香港の雇用環境の悪化に歯止めがかかることが期待される。

<中国の生産と香港の中国向け輸出の関係>
(前年同月比)



(注)2001年1月～2009年4月の月次ベース。
(資料)中国国家统计局、香港政府統計処データをもとに日本総研作成

韓国

厳しさが続く家計を取り巻く環境

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

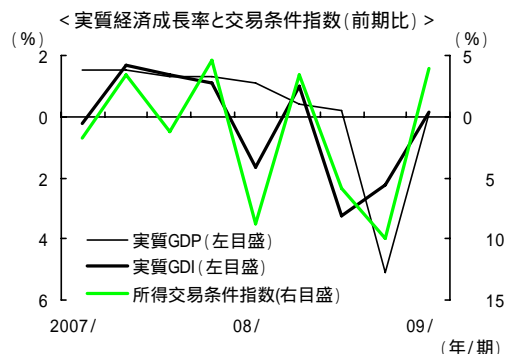
上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

所得の減少には歯止め

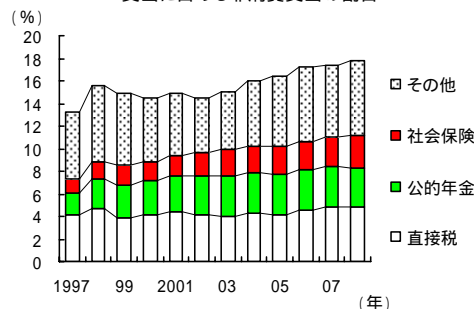
韓国の1~3月期の実質GDP成長率(暫定値、前期比)は、景気対策の実施に伴い建設投資が5.2%増、政府消費が3.7%増(速報値からそれぞれ改定)となった上、民間消費も0.4%増となったことにより、0.1%とプラスに転じた。経済協力開発機構(OECD)が、加盟国のなかで韓国が最も速く回復するであろうと予測するなど、景気回復への期待感が高まっている。実際、企業と消費者のマインドが急ピッチで改善している。

民間消費がプラスに転じたことには、実質国内総所得(GDI)が3期振りに増加したことが寄与している(右上図)。輸出が前期比マイナスに陥ったのは2008年7~9月期であったが、民間消費はそれよりも早い4~6月期であった。その要因は、原油を初めとする国際原材料価格の高騰に起因した消費者物価の上昇、消費マインドの悪化、交易条件の悪化(所得の海外流出)による所得の減少であった。その後の原油価格の下落に伴い交易条件が改善し、これにより所得の減少にも歯止めがかかったと考えられる。



(注) 所得交易条件指数 = 商品交易条件 × 輸出数量指数
(資料) 韓国銀行, Economic Statistics System

<支出に占める非消費支出の割合>



(資料) 統計庁『家計調査年報』各年版

厳しさが続く家計を取り巻く環境

景気の回復が本格化するためには輸出ならびに消費の回復が不可欠であるが、家計を取り巻く環境は依然として厳しいことに注意する必要がある。

まず、前年比では所得の大幅な減少が続いている。1~3月期のGDIは前期比プラスになったとはいえ、前年同期比(以下同じ)は4.4%であった。10~12月期の6.2%より改善したものの、大幅な減少であることに変わりない。この点は「家計調査」でも確認できる。1~3月期の世帯平均収入の伸びは実質で3.0%となった。「消費支出」の内訳をみると、健康(5.0%増)教育(3.9%増)家具(1.1%増)を除く分野で減少した。とくに減少が著しいのが交通(15.7%)アルコール・飲料・タバコ(13.5%)娯楽・文化(5.8%)である。

所得が減少する一方、税金や年金、社会保険などの「非消費支出」は増加傾向にある(右下図)。1~3月期をみても、「消費支出」が3.5%(実質は6.8%)となったのに対して、「非消費支出」は2.3%増となった(なかでも利払い17.2%増、社会保険10.7%増)。

消費の回復が本格化するためには所得の増加が必要であるが、世界経済の低迷により輸出と設備投資の回復が遅れるため雇用回復のペースが遅いこと、レイオフを避ける目的で多くの企業でワークシェアリング(賃金調整、労働時間調整)を実施していることなどから、所得が前年比プラスに転じるまでにはまだ多くの時間を要するものと考えられる。

減税、株価の上昇などのプラス材料はあるものの、家計を取り巻く環境の厳しさを考えると、消費の回復は緩やかとならざるをえないであろう。

台湾 TOPICS

1~3月期は前年同期比 10.2%、
足元では回復の兆し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 向山 英彦
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1~3月期は前年同期比 10.2%

台湾の1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は2008年10~12月期の8.6%を下回る10.2%となった。民間消費1.4%、総固定資本形成33.8%(民間総固定資本形成は41.0%)と内需が冷え込んだ上、輸出も27.2%と一段と減速したことによる(右上図)。ただし足元では、輸出や小売売上高の落ち込みが緩和するなど、回復の兆しがみられる。

輸出(通関ベース)は2008年11月以降前年比2桁減が続いているが、減少幅は縮小傾向にあり、5月は前年同月比31.4%になった。特に中国の「家電下郷」プロジェクトの効果により対中輸出の回復が顕著である。液晶パネル、半導体メーカーでは売上が増加傾向にあり、多くの企業が昨年秋以降実施してきた無給休暇制度を中止した。

小売売上高は12月の前年同月比(以下同じ)9.8%から1月に0.5%増となったが、これは旧正月と消費券配布の効果による一時的な回復で、2月は10.3%と再び大幅に落ち込んだ。しかし、3月3.0%、4月2.6%と減少幅が縮小している(右下図)。自動車販売の低下にも歯止めがかかった。この一因に、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万元を免除する措置を導入(1月17日公布)した効果がある。

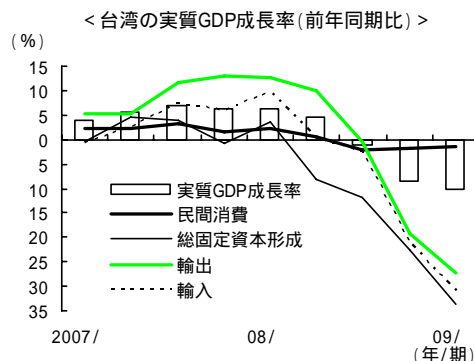
また、雇用環境の悪化も歯止めがかかりつつある。失業率が3月の5.81%から4月は5.76%へ低下(ただし季調済は5.72%から5.77%へ上昇)したほか、4月の失業給付金受給申請者は11.4万人で、前月比1万人の減少となった。

新たな政治不安定リスク

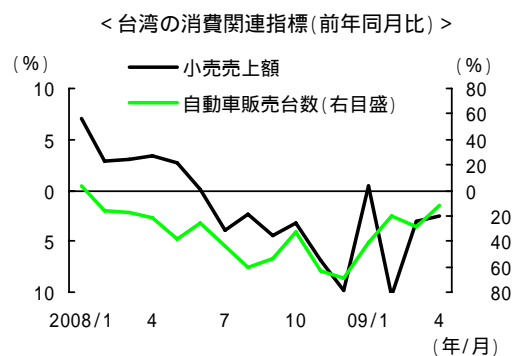
景気の最悪期は過ぎたとはいえ、輸出の回復が本格化し始めるのは世界経済が上向き出す年後半になるため、2009年の実質GDP成長率は5.0%になるものと予想される。

こうしたなかで懸念されるのが、政府の推進する対中規制緩和策が政治の不安定化につながりかねないことである。政権発足以来、馬総統は経済の活性化を図る目的から「三通」の実現、台湾企業による対中投資の規制緩和などを進めてきた。現在、金融機関の相互進出と中国企業による台湾への直接投資解禁に向けた具体的な基準作りが進められているほか、中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)の開始が検討されている。

政府には景気対策を優先的に実施していくこと、対中規制の緩和は世論の動向を踏まえて慎重に進めていくことが求められている。



(資料)行政院主計処



(資料)經濟部統計処、台湾区車両工業同業公会

ベトナム

強まる景気の先行き不透明感

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

工業生産は回復基調に

5月20日から開催されている国会において、2009年の実質GDP成長率および財政赤字の目標設定についての議論が白熱している。政府は成長率を当初設定した6.5%から5.0%へ引き下げ一方、財政赤字(GDP比)については同じく4.8%から8.0%に引き上げたい意向で、これを承認するよう国会に求めている。しかし、1~3月期の成長率は予想を大幅に下回る前年同期比3.1%となったこともあり、5%成長の実現性を疑問視する議員も少なくない。

1~5月の経済指標を1~3月期と比べると、一部に明るい兆しがみえるものの、先行き不透明感は依然として強いといえる。工業生産は前年同期比4.0%増と1~3月期の2.1%より上昇した。その内訳は、民間が同7.3%増(1~3月期は同5.0%増、以下同じ)、外資が同3.7%増(2.9%増)、国営セクターが同0.1%減(3.2%減)といずれも回復傾向にある。

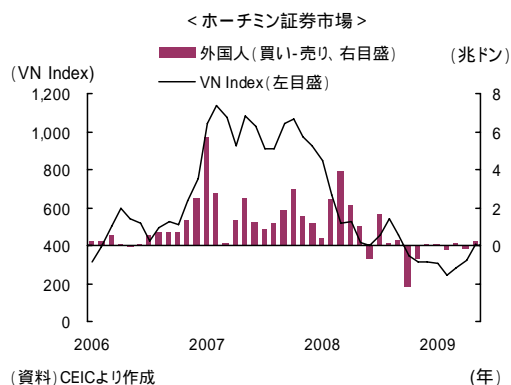
一方、1~5月の総小売額の名目伸び率は前年同期比21.0%増と1~3月期(21.9%増)よりわずかに低下した。1~5月の消費者物価上昇率は前年同期比11.6%であったことから、実質伸び率は前年同期比9.4%となる。実質ベースでも1~3月期(10.6%)よりやや鈍化している。

1~5月の輸出は前年同期比6.8%減となった。1~3月期が同2.4%増であったことから、輸出は一層の低迷を強いられている。原因は外資が同21.4%減(24.0%減)と不振が続いていることにある。地場企業は同12.0%増と1~3月期(40.3%増)に比べ伸び率が低下したものの堅調といえる。1~5月の外国直接投資は認可ベースで同76.3%減(40.1%減)と低調である。もっとも、これは前年に大型プロジェクトが相次いだことの反動が大きい。

再考求められる金利補助融資

5%成長を達成出来るか否かの議論はあるものの、1~3月期以上に景気が減速するとの見方は少ない。原油価格が上向いていることや建設部門が好調であることから、先行きを楽観する見方もある。2月に300を割り込んだ株価指数(VN Index)は、6月には500を超える水準にまで回復した。政府は次期5カ年計画(2011~2015年)の成長率目標を7~8%に設定する予定で、金融危機の影響は2009年中に収束するとみている。

しかし、回復までの道のりは決して平坦ではなさそうである。懸念されるのは景気刺激策として導入された金利補助融資の膨張である。同融資の残高は5月末時点で332兆ドンと、2月に導入されたにもかかわらず、既に融資残高全体の22.7%を占めている。これまでと同じペースで市場に資金が供給されれば、過剰流動性に陥る可能性がある。また、資金は補助対象とならない企業に又貸しされているあるいは証券市場に流れているという指摘もあることから、同融資が銀行の健全性を低下させていることに対する懸念が強まっている。世界銀行は6月に入り、金利補助政策によって通貨供給量が「管理不能」の事態に陥ることへの懸念を表明し、IMFは金融機関の貸出を慎重に審査するなどして、与信の伸びを抑制するよう政府に求めた。政府は、金利補助融資の残高を景気対策の成果として国民にアピールしてきたが、今後は経済の安定性という観点から制度の見直しを求められることになりそうである。



インド
TOPICS
SMBC Asia Monthly

強まる景気底打ち感

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2008年度の実質 GDP 成長率は 6.7%

2009年1~3月期の実質 GDP 成長率は、予想をやや上回る 5.8% (前年同期比、以下同じ) となった。産業別にみると、農業部門 2.7%、鉱工業部門 1.4%、サービス業部門 8.6% であった。これにより、2008年度の成長率は 6.7% となった。また、2008年10~12月期の実績は、当初発表の 5.3% から 5.8% に上方修正された。

この結果を受けて、経済成長率が下げ止まったとの見方が広がっている。ただし、1~3月期には製造業の伸び率がマイナスに落ち込んでおり、鉱工業部門全体でも前期より低下していることに注意すべきであろう。同期間の鉱工業生産指数の伸び率は、中間財の落ち込み (6.2%) などを主因に 0.9% にとどまった。一方、サービス業部門では、商業・ホテル・運輸・通信業および金融・保険・不動産業の伸び率が前期よりも上昇しており、これは明るい兆しといえよう (両部門で GDP の約 4 割を占める)。なお、地域・社会・個人サービス業 (GDP の約 15%) が高い伸びとなっているのは、公務員の給与引き上げや、社会セクターのプロジェクト向けの政府支出の増加による部分が大い。政府支出が経済成長をある程度底上げしていることになるが、このような流れは当面続くものとみられる。

今後の見通し

下院総選挙が終了し、政治的な不安定要因が取り除かれたことは、経済にとっても大きなプラス材料である。国民会議派を中心とした与党連合 (UPA) は、社会主義党 (SP) や大衆社会党 (BSP) の議席を含めると、下院定数 545 議席の約 6 割に当たる 322 議席を確保した。これにより政策の自由度が増し、追加的な景気刺激策の実施やさまざまな経済改革の推進が実現することが期待される。このため、総選挙後に民間の予測機関は 2009 年度の成長率予測を軒並み 1% 以上引き上げており、その平均は 6% 台になったとみられる。

今後、海外からの資本流入が加速することも期待される。株価 (SENSEX 指数) は 2007 年末の約 20,300 ポイントから 2009 年 2 月には約 8,900 ポイントに下落したが、5 月には約 14,600 ポイントに回復している。また、規制緩和により、直接投資が急速に拡大する可能性もある。

ただし、景気が短期間で本格的に回復することは期待しにくい。1~3月の輸出は前年同期比 24.1% と回復の兆しがみえておらず、また、個人消費や固定資本形成の伸び率は下げ止まったものの、経済成長率が 9% 台であった時期に比較すればはるかに低い。今後の景気回復は、世界経済の行方に大きく左右されよう。さらに、財政赤字の拡大が大きなりスク要因となっている。赤字の拡大が続けばソブリン格付けが引き下げられ、長期金利の上昇につながる可能性がある。新政権は 2009 年度の財政赤字を対 GDP 比 5.5% に抑える方針であり、景気刺激のために財政支出を拡大することには限界がある。

<産業部門別の GDP 成長率>

(前年同期比%)

	2006年度					2007年度					2008年度				
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
実質 GDP 成長率	9.6	9.6	10.1	9.3	9.7	9.0	9.2	9.0	9.3	8.6	6.7	7.8	7.7	5.8	
農業部門	3.8	2.7	3.2	4.0	4.9	4.9	4.3	3.9	8.1	2.2	1.6	3.0	2.7	0.8	
鉱工業部門	11.0	10.8	11.0	10.4	11.6	8.1	9.2	9.1	8.2	6.2	3.9	6.0	6.1	2.3	
うち農業	5.7	4.1	3.9	6.0	8.2	3.3	0.1	3.8	4.2	4.7	3.6	4.6	3.7	4.9	
うち製造業	12.0	11.7	12.2	11.3	12.8	8.2	10.0	8.2	8.6	6.3	2.4	5.5	5.1	0.9	
うち電気・ガス・水道	6.0	4.3	6.6	7.6	5.4	5.3	6.9	5.9	3.8	4.6	3.4	2.7	3.8	3.5	
うち建設業	12.0	13.1	12.0	10.8	12.2	10.1	11.0	13.4	9.7	6.9	7.2	8.4	9.6	4.2	
サービス業部門	11.1	11.5	11.5	11.1	10.3	10.9	10.8	10.3	11.8	11.8	9.7	10.2	9.8	10.2	
うち商業・ホテル・運輸・通信	11.8	10.9	12.7	12.1	11.6	12.4	13.1	10.9	11.7	13.8	9.0	13.0	12.1	5.9	
うち金融・保険・不動産	13.9	13.6	13.9	14.7	13.4	11.7	12.6	12.4	11.9	10.3	7.8	6.9	6.4	8.3	
うち地域・社会・個人サービス	6.9	10.3	7.2	5.6	5.1	6.8	4.5	7.1	5.5	9.5	13.1	8.2	9.0	22.5	

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2009年6月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 パンコック支店

E-mail: SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) 国家経済社会開発庁(NESDB)が5月25日に発表した2009年第1四半期(1月~3月)のGDP伸び率は、前年同期対比 7.1%となった。2008年第4四半期(10~12月)の4.2%に続き、マイナス成長となった。その理由として、世界的な需要低迷により輸出が急減したこと、個人消費や投資が低迷したことを挙げている。2009年通年のGDP伸び率は、今年2月時点の予測値 1%~0%から下方修正し、3.5%~2.5%としている。一方で、2009年第2四半期(4月~6月)にはタイ経済は底を脱し、年の後半には回復に向かうとの見方を示している。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(5月29日発表、4月実績)によると、輸出額は103億ドル(前年同月対比 25.2%)となり、昨年11月から6ヶ月連続して前年同月対比マイナスを記録した。3月の輸出額114億ドルと比べても、11億ドル減少した。輸入額は97億ドル(前年同月対比 36.4%)となった。貿易収支は、3月の22億ドルの黒字から、4月は6億ドルの黒字となり、黒字幅が縮小した。経常収支は3月の24億ドルの黒字から、4月は4億ドルの黒字となった。4月の外貨準備高は1,168億ドル(前月対比+6億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の6月1日の発表によると、2009年5月の単月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月対比で 3.3%となり、5ヶ月連続でマイナスとなった。項目別に見ると、食品・飲料は前年同月対比4.2%の上昇、非食品は前年同月対比8.6%の低下となった。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月対比 0.3%となった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1~4月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は186件(前年同期比 39.8%)、投資申請金額は217億バーツ(同 76.3%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の78%を占めた。分野別の投資件数は、サービス・公共施設54件(投資額66億バーツ)、金属製品・機械・輸送機器52件(同69億バーツ)、電機・エレクトロニクス34件(同20億バーツ)、農業・農産加工品21件(同36億バーツ)、化学・紙・プラスチック13件(同19億バーツ)、軽工業11件(同6億バーツ)、鉱物・金属・セラミックス1件(同1億バーツ)となった。外資系企業の国別投資申請件数は、日本71件(投資総額101億バーツ)、米国18件(同18億バーツ)、シンガポール18件(同8億バーツ)、マレーシア11件(同11億バーツ)、ドイツ10件(同4億バーツ)などとなった。

3. 金融動向

- (1) タイ中央銀行の発表によると、2009年4月末の金融機関の預金残高は9兆5,165億バーツ(前年同月対比+6.0%)となった。貸出残高は8兆4,883億バーツ(前年同月対比+5.8%)となるも、2008年11月から6ヶ月連続で、前年同月対比の伸び率が鈍化している。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (5月の回顧)5月のバーツ金利は、月中を通して上昇となった。足元景気の底打ち感、財政支出拡大による国債増発懸念(月初の閣議で2009~2012年度の1.43兆バーツ景気刺激策導入が承認)、堅調に推移する株式市場といった材料を背景に月初から金利上昇圧力が掛かった。5月20日に開催されたMPC(金融政策決定委員会)では、

0.25%の利下げが予想の大勢を占める中、金利据え置きが発表された。同時に発表された声明文では、景気の先行きに明るさが見え始めていることを示唆、既に十分な利下げを実施したとのスタンスが示された。これを受け、パーツ金利は大きく上昇。特に財政懸念が根強いことで、長期金利の上昇が顕著となった。25日には、第1四半期のGDP伸び率が発表され前年同期比 7.1%と市場予想を下回ったものの、市場への影響は特段見られなかった。

- (2) (6月の展望) 今後も財政悪化懸念から長期金利は低下しにくい状況が継続することが予想される。また、足元景気に底打ち感が広がり、今後の景気見通しにも明るさが見え始めていることで、追加利下げの可能性は低くなっており、全般的に金利上昇圧力が残るものと思われる。

為替動向

- (1) (5月の回顧) 5月のドルパーツ相場は、1ドル35.25パーツ近辺からのスタートとなった。新型インフルエンザの影響が懸念されたものの、景気底打ちの兆しを見せつつある米国経済指標などを材料に景気回復への期待が膨らみ、投資家のリスク選好姿勢が強まり、アジア通貨が全般的に上昇した。パーツもこの動きに追随し、7日には35.00割れとなった。更に、注目の集まった米銀ストレステストが波乱なく通過したことで、株式相場は堅調な動きを維持、SET 株価指数は550ポイントを回復した。堅調な株式市場を背景に、パーツ買いの動きも継続され、月半ばには34.40台を記録。その後は、株式相場が頭打ちとなったことで、ドル売パーツ買ペースも緩み、レンジ相場となった。5月は、様々なマーケットにおいて、リーマンショック前の水準に戻すなど、市場の落ち着きが顕著となっている。その結果、これまで安全資産として買い進まれていたドルが全般的に軟調地合いとなった。月末に掛けては、国内輸出企業による実需のドル売パーツ買により、34.35近辺での越月となった。月初1円0.36パーツ前半で始まった円パーツ相場は、景気回復期待から円が下落し、一時0.35台前半を記録。しかし、円安の動きは継続されず0.36台まで上昇し、0.35台後半での越月となった。
- (2) (6月の展望) 5月末に発表された貿易統計では、引き続き貿易黒字基調を維持。一方、SET 指数はリーマンショック前に近い水準まで買い進まれてきており、更にタイ株を買い進むには新たな支援材料が必要になると思われ、株への資金流入によるパーツ高加速の可能性は低い。実需のドル売りとタイ中央銀行のドル買い介入の攻防となる場面が想定される。

5. 政治動向

- (1) 5月13日、カシット外務大臣は、6月13、14日にプーケットで開催を予定していたASEAN 首脳会議を延期すると発表した。各国首脳のスケジュール調整がつかなかったことが延期の理由。ASEAN 首脳会議は、当初は昨年12月に開催される予定であったが、反タクシン派の「民主主義のための民衆連合」(PAD)による空港占拠のため延期され、今年の4月に開催されることとなっていた。しかしながら、4月にはタクシン派の「反独裁民主主義同盟」(UDD)の妨害により再度の延期に追い込まれ、6月中旬に開催されると表明されていたが、結局、約1年開催がずれ込むこととなった。
- (2) 5月25日、「民主主義のための民衆連合」(PAD)は、バンコック都内で数万人規模の集会を開催し、政党を設立することを決定した。政党を設立する理由は、国民が広く政治に関与することを推進するためとしている。6月2日には、政党名を「新しい政治」党と発表し、PAD 幹部で元タイ国鉄労働組合委員長のソムサク・コーサイスック氏が党首に就任することとなった。新党はPADの活動の一端を担うこととなるが、PAD自体は引き続き政治団体として存続する。これに対して、与党民主党は、次回の選挙において国民の選択肢が広がると、歓迎する姿勢を示した。

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	11,398
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,138
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	1,002

(注) インドは2007年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2007年1~3月	4.5	3.8	5.6	7.6	4.4	5.4	6.0	6.9	13.0	9.8
4~6月	5.3	5.5	6.1	8.6	4.4	5.6	6.6	8.3	13.4	9.2
7~9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.5	6.6	6.8	13.4	9.0
10~12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.2	5.8	6.3	11.8	9.3
2008年1~3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4~6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7~9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10~12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.3	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1~3月	-4.2	-10.2	-7.8	-11.5	-7.1	-6.2	4.4	0.4	6.1	5.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.5	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年4月	11.6	10.9		-4.9	10.0	5.1	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	9.3	6.4	-4.2	-13.3	9.1	4.0	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	7.3	6.0		2.4	11.3	3.5	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.2		-21.5	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-6.7	-12.5	7.7	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.1	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.1	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.4	-6.6	-7.7	-10.6	0.5	0.1	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-12.8	-18.6	-20.0	-3.9	-9.6	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-30.1	-21.3	-26.3	-4.7	-22.1	3.8	0.3
2月	-10.4	-27.8		-15.5	-19.9	-18.5	-2.4	-18.8	3.8	-0.9
3月	-11.1	-26.5		-33.0	-14.9	-19.6		-12.0	8.3	-3.3
4月	-8.8	-20.4		-1.0	-9.7				7.3	
5月										

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.1	3.0	7.4	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	8.6	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.8	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1					6.0		-1.4	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.2	1.9			7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年4月	37,850	26.4	22,585	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,590	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,339	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,242	-34.2	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,398	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,181	-29.1	11,734	-11.3
3月	28,052	-22.1	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,760	-28.1	11,554	-23.1
4月	30,418	-19.6	14,846	-34.3	25,682	-17.8	21,098	-31.8	10,429	-26.1
5月	28,230	-28.3	16,173	-31.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,428,332	17.2	163,332	3.1
2008年4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,765	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,579	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,178	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,650	26.7	16,345	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,869	21.0	16,005	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,324	21.3	13,748	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,188	19.0	12,822	-13.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,887	-2.3	11,505	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,029	-3.0	12,690	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,375	-17.5	12,381	-15.9
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,855	-25.7	11,913	-21.7
3月	11,968	-26.2	8,615	-28.3	2,904	-30.7	90,257	-17.2	11,516	-33.3
4月			8,459	-22.6			91,935	-22.6	10,743	-33.2
5月							88,758	-26.4		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年4月	38,260	29.3	21,597	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,368	17.5	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,831	22.3	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,844	-31.6	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,524	-31.0	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,790	-35.9	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,047	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,630	-35.6	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,694	-36.4	9,834	-36.3
5月	23,080	-40.4	13,005	-39.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,506	18.5	271,248	13.7
2008年4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,400	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,782	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,446	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,415	33.7	27,143	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,917	22.8	29,946	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,800	21.0	24,380	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,745	15.1	23,360	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,660	-18.1	21,571	-1.4
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,052	-21.4	20,256	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,400	-43.1	18,455	-18.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,056	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,539	-37.7	5,267	-33.9	3,270	-36.2	71,730	-25.2	15,561	-34.0
4月			5,117	-45.3			78,800	-23.0	15,747	-36.6
5月							75,369	-25.2		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	295,826	-107,916
2008年4月	-410	988	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,569	-532	16,365	-8,792
5月	679	2,222	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,242	-541	19,797	-10,766
6月	-569	1,508	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,732	-9,788
7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,235	-10,798
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,413	-649	28,952	-13,941
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,824	-425	29,524	-10,632
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,443	-10,538
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,227	-10,066
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	38,977	-7,566
2009年1月	-3,602	3,404	932	541	1,376	2,247	1,872	-759	38,975	-6,074
2月	2,874	1,668	-2,993	801	3,575	3,266	2,423	-553	4,799	-4,910
3月	4,262	3,397	-2,345	2,713	2,099	3,428	3,348	-366	18,527	-4,045
4月	5,788	2,136	-2,110	2,403	595		3,342		13,135	-5,004
5月	5,150	3,168							13,389	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,638	30,638	26,084	-178	38,702	606	4,144	426,107	
2008年4月	-1,581				-1,536			477		
5月	-378	6,744	4,041	6,753	934	11,422	-1,022	305	191,718	-8,996
6月	1,824				707			155		
7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-943	-139		-12,829
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,553	10,388	4,411	-935	8,403	-223	800		-14,644
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289					
2月	3,564	12,991		4,056	4,418					
3月	6,649				2,404					
4月	4,284				426					

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,408
4月	212,402	304,659	192,410	170,101	116,827	89,999		34,894		
5月	226,691	312,640								

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.71
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.72
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.24
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。